

01	1 : 新規
	2 : 更新

※ 02 受付番号	:	:	:	:	:	:	:	:
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---

[illegible]

※ 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
-----------------	---------------	-----------------

平成 31・32 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
殿

[07] 本社(店)郵便番号 - **[08]** 法人番号

フリガナ

09	本社(店)住所	
----	---------	--

フリガナ

[illegible]

11	役職								

フリガナ

[illegible]

フリガナ

12 担当者氏名

13 本社(店)電話番号

14 担当者電話番号

(内線番号					)
-------	--	--	--	--	---

15 本社(店)FAX番号

16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)

申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号申請代理人氏 名

19 外資狀況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------	---------------------------------------	--

20	営業年数				年
----	------	--	--	--	---

21 総職員数 (人)

〔22〕 設立年月日(和暦)

23 みなし大企業

明治 大正
昭和 平成

年 月 日

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

[illegible]

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること

※ 受付番号

※ 業者コード

工 事 分 割 内 訳 表

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	一般土木	アスファルト 舗装	鋼構上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房 衛生	セメン ト・コン クリート 舗装	プレスト レスト・ コンク リート	法面処理	塗装	維持修繕	河川 しゅん せつ	グラウト	杭打	さく井	プレハ ブ建築	機械設備	通信設備	受変電 設備	その他	※ 合 計
建設業法上の建設工事																							
01 土木一式																							
02 建築一式																							
03 大工																							
04 左官																							
05 とび・土工・コンクリート																							
06 石																							
07 屋根																							
08 電気																							
09 管																							
10 タイル・れんが・ブロック																							
11 鋼構造物																							
12 鉄筋																							
13 舗装																							
14 しゅんせつ																							
15 板金																							
16 ガラス																							
17 塗装																							
18 防水																							
19 内装仕上																							
20 機械器具設置																							
21 熱絶縁																							
22 電気通信																							
23 造園																							
24 さく井																							
25 建具																							
26 水道施設																							
27 消防施設																							
28 清掃施設																							
29 解体																							
その他																							
合 計																							

記載要領

- 1 本表は、総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当省の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
- 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
- 3 「※合計」の欄に記載する数値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。ただし、平成28年6月1日から平成31年5月31日までの間においては、経営事項審査における「その他」に「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」に含まれている解体工事の年間平均完成工事高が計上されている場合は、本表「05とび・土工・コンクリート」に記載し、「05とび・土工・コンクリート」の合計値は、経営事項審査における「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」と同一とすること。「その他」については、上記、解体工事分を計上しないこと。
- 4 経営事項審査において計上されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。
なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 ）

該当の有無について 有☐ 無☐

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

1 建設業許可番号 - 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 ☐ 所属する組合 ☐

更生会社・再生手続中の会社 ☐ 商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

2 建設業許可番号 - 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 ☐ 所属する組合 ☐

更生会社・再生手続中の会社 ☐ 商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)

建設業許可番号

1

-

商号又は名称(40文字以内)

11

-

建設業許可番号

12

-

商号又は名称(40文字以内)

13

-

14

-

15

-

16

-

17

-

18

-

19

-

20

-

役員の兼任に関する事項

役職名

氏名

兼任先の建設業許可番号

兼任先の商号又は名称(40文字以内)

兼任先での役職

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。

2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。

3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。

4. 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ: 社外取締役
取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 査 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」その2)

設 備 工 事 比 率 (%)

電気設備工事における屋内の工事の比率		
暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率		

部局	工事種別 希望 順位	一 般 土 木								電 気 設 備		プレストレスト・コンクリート		法面 処理		塗 装				維 持 修 繕						杭 打		機 械 設 備							通 信 設 備				受 変 電 設 備					
		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	1	2	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3			
		位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位			
東北																																												
関東																																												
北陸																																												
中部																																												
近畿																																												
中国																																												
四国																																												
九州																																												

工事 種別	コ ー ド	希望する 工事の内容	工事 種別	コ ー ド	希望する 工事の内容
一般 土木	A	河川・海岸	維持 修繕	A	舗装維持
	B	道路		B	舗装以外の 道路維持
	C	構造物		C	河川維持
	D	砂防・地すべ り防止		D	橋梁補修
	E	トンネル		E	道路清掃 作業
	F	ダム		F	その他の補修
	G	軟弱地盤	杭打	A	既製杭
	H	都市土木		B	場所打ち コンクリート杭
電気 設備	A	建設電気設備	機械 設備	A	水門設備
	B	建築電気設備		B	ポンプ設備
プレスト レスト・コ ンクリート	A	プレテンション		C	換気設備
	B	ポストテンション		D	ダム施工 機械設備
法面 処理	A	アンカー工		E	昇降機設備
	B	その他		F	消・融雪設備
塗装	A	建物塗装	通信 設備	G	その他
	B	橋梁塗装・ 水門扉塗装		A	監視制御・ 情報通信設
	C	区画線		B	防災・情報 表示設備
	D	その他		C	有線通信線路
受変電 設備				D	鉄塔・反射板
				A	受変電設備
				B	発電設備
				C	その他の 電源設備

記載要領

- 1
- 「希望する工事の内容」については、希望する工事の内容に対応するコードを希望する順位の順番に記載すること。
様式①－2において希望した工事種別のみ記入すること。
- 2
- 申請後の希望順位の変更、追加、削除はできません。

※業者コード	:	:	:	:	:	:	:	:	:
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

有資格技術職員内訳

技	技術部門	選択科目・資格区分コード	人 数		
術	建設	「鋼構造及びコンクリート」	##		
		その他	##		
	農業	「農業土木」	##		
	電気電子部門	—	##		
	機械	「流体工学」又は「熱工学」	##		
		その他	##		
	上下水道	「上下水道及び工業用水道」	##		
		その他	##		
	森林	「林業」	##		
		「森林土木」	##		
士	衛生工学	「水質管理」	##		
		「廃棄物管理」	##		
		その他	##		
	建築士等	建築士	一級建築士	##	
二級建築士			##		
木造建築士			##		
	建築設備士	—	62		

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の 所 持 者 数				
登録基幹技術者講習修了証の 所 持 者 数				

※「登録基幹技能者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であつて、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいい、労働者又はこれに準ずるものを除き、建設業に従事する者に限るものとする。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通)

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。
については、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について 有 ☐ 無 ☐

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

1	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 	平成17年10月1日以降における役職 	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 年 月 日	国土交通省における退職時の官職 	
2	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 	平成17年10月1日以降における役職 	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 年 月 日	国土交通省における退職時の官職 	
3	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 	平成17年10月1日以降における役職 	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 年 月 日	国土交通省における退職時の官職 	
4	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 	平成17年10月1日以降における役職 	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 年 月 日	国土交通省における退職時の官職 	
5	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 	平成17年10月1日以降における役職 	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 年 月 日	国土交通省における退職時の官職 	

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

[illegible]

營業所一覽表	
1	東京営業所
2	大阪営業所
3	名古屋営業所
4	京都営業所
5	福岡営業所
6	札幌営業所
7	仙台営業所
8	新潟営業所
9	金沢営業所
10	富山営業所
11	石川営業所
12	福井営業所
13	山梨営業所
14	長野営業所
15	岐阜営業所
16	愛知営業所
17	三重営業所
18	滋賀営業所
19	京都営業所
20	大阪営業所
21	兵庫営業所
22	岡山営業所
23	広島営業所
24	山口営業所
25	徳島営業所
26	高松営業所
27	香川営業所
28	愛媛営業所
29	高知営業所
30	福岡営業所
31	佐賀営業所
32	長門営業所
33	大分営業所
34	熊本営業所
35	鹿児島営業所
36	沖縄営業所

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。
- 5 「建設業許可業種(上段)」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すこと。
- 6 「営業区域(下段)」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。ただし、道路・河川・官庁営繕・公園関係のみを希望する場合は、「営業区域」の欄への記載は要しないこと。